

特集

「転換期にある保健・医療・福祉の現状と課題」によせて

研究科長 川村佐和子

1980年代から始まった社会保障制度関係の改革は2006年すなわち平成18年度に医療制度と福祉制度に大きな変革の姿を見せることになりました。中心的な考え方の転換は、国と国民（受益者）の関係でしょう。これまでは国は保障をしてあげる（措置）立場でしたが、これからは国民が自身で自立して生活することを支援するという立場に転換したことです。医療提供についてみれば、これからは原則として急性期のみを医療施設内で提供し、慢性期は自宅、生活の場で提供する（在宅医療・在宅ケア）という方向性ですし、福祉についてみれば、自立福祉・契約の福祉という内容であり、諸法を修正するとともに、自立支援法を新設し、医療を必要とする在宅療養者に対しても福祉施設入所を認め、在宅においても介護を提供するという方向性が打ち出されました。これらの方向性の将来を辿っていくと、医療・保健・福祉の各制度が一本の社会保障制度に向かって焦点化されていくように推測されます。

大きな転換期を向かえてはいるものの、転換が短期間で急激に起こっているため、人々の気持ちや生活そして社会環境の整備は立ち遅れています。本当ならば、この整備の立ち遅れに対して、国が必要な予算を支出すべきところでしょうがこの改革の背景には、国家財政の維持困難が緊迫した課題としてあり、社会環境整備の資金が必要分予算化されないという困難があります。しかも、人口の高齢化や医療費の高騰化はどんどん進んでいき、社会保障に対する人々の必要性は高まっていく状況です。この様な矛盾する状況にあって、現在の社会や人々の生活は、一般住民はもちろん、実践現場にある職員も様々な問題に直面しています。それらはとても深刻であります。

そこで、今回のシンポジウムは「転換期にある保健・医療・福祉の現状と課題」をテーマとして、今の社会にある緊急な問題をいくつかの側面から提出し、将来を見据えてみんなで考えたいと思います。

現状と課題を提出してくださった方々は次の通りです。まず、増山道康氏（本学社会福祉学科准教授）が「障害者とその家族に焦点をあてて」変革された制度の受け手からの実情と課題について論じられました。次いで、渡部一郎氏（本学理学療法学科教授）がリハビリテーションの側面から、この課題についてコスト面も含めて

システムを論じられました。さらに寺地栄氏（生協訪問看護ステーション虹）は実践現場の看護提供者の立場から、診療報酬改定と訪問看護について論じられました。

本シンポジウムは、複数の実践現場からの実際や課題が提出され、さらに県の活動も紹介され、予定された時間をオーバーしてしまうほどたいへん充実した内容になりました。この内容は、これから生じてくる課題を先取りしたものだと思います。これからの事業計画や中期目標を考えるときに参考にいただければ幸いです。

最後になりましたがお忙しいなか、シンポジストとしてのご参加および本原稿をご執筆くださった皆様に深く感謝いたします。